

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 予算	備考
① 上屋・保管ヤード事業	878,026	904,926	1,415,529	1,513,098	上屋、中古車ストックヤードの賃貸
全事業合計に占める割合	47.9%	47.8%	59.1%	58.4%	
② 埠頭運営事業	543,752	565,649	560,752	662,636	港湾運営会社運營業務
全事業合計に占める割合	29.6%	29.9%	23.4%	25.6%	
③ 青果事業	333,686	339,608	342,533	336,690	定温上屋の賃貸及び燻蒸上屋の管理運営
全事業合計に占める割合	18.2%	18.0%	14.3%	13.0%	
④ 売電事業	72,013	73,435	66,902	72,700	太陽光発電による売電事業
全事業合計に占める割合	3.9%	3.9%	2.8%	2.8%	
⑤ 営業雑収	7,444	7,618	7,419	7,418	施設の管理費及び付帯費
全事業合計に占める割合	0.4%	0.4%	0.4%	0.2%	
全事業合計	1,834,921	1,891,236	2,393,136	2,592,542	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成30年度事業量	令和元年度計画量	
1 上屋・保管ヤード事業	(1) 上屋の賃貸	19棟	19棟	
	(2) 助松ストックヤードの賃貸	3.3ha	3.3ha	
	(3) 夕凧ストックヤードの賃貸	36.9ha	41.9ha	
	(4) シャーシプールの賃貸	1.7ha	1.7ha	
2 埠頭運営事業	(1) 岸壁、荷捌地等の賃貸	39.6ha	45.7ha	
3 青果事業	(1) 定温上屋の賃貸	4棟18室	4棟18室	
	(2) 燻蒸上屋の管理運営	3棟13室	3棟13室	
4 売電事業	(1) 太陽光発電による売電	1,800kw	1,800kw	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	25,198	22,464	22,384	22,738	
府営上屋電気料金等 (負担金)	25,198	22,464	22,384	22,738	燻蒸上屋(10・13・14号)にかかる府負担電気料金等
合 計	25,198	22,464	22,384	22,738	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	3,389,361	4,038,066	4,454,136	416,070	<p>(現金預金) 現金預金の増加については、営業活動によるキャッシュフローの増(609,887千円)が大阪府グループファイナンスに投資した投資キャッシュフロー(△199,838千円)及び財務キャッシュフロー(△59,170千円)を上回ったことが主な要因である。 なお、営業活動によるキャッシュフローの増加の主要因は、移管された上屋等の利益拡大である。 (その他流動資産) その他流動資産の増加については、H31年度末に満期償還となる大阪府グループファイナンス(157,000千円)及び堺市債(16,890千円)をその固定資産から振替えたことが主な要因である。 (有形固定資産) 有形固定資産の減少については、減価償却費(295,4800千円)による減にH30年度に整備した夕風6期ストックヤードの整備額(88,647千円)の差額が主な要因である。 (その他固定資産) その他固定資産の減少については、流動資産に振替えた大阪府グループファイナンス(157,000千円)及び堺市債(16,890千円)と新たに投資した大阪府グループファイナンス(152,000千円)の差が主な要因である。 (未払金) 未払金の増加については、夕風6期ストックヤードの建設仮勘定(147,000千円)の増が主な要因である。</p>
	流動資産	1,637,793	1,732,032	2,263,165	531,133	
	現金預金	1,585,199	1,682,764	2,033,643	350,879	
	未収金	31,177	31,874	46,810	14,936	
	その他流動資産	21,417	17,394	182,712	165,318	
	固定資産	1,751,568	2,306,033	2,190,971	△ 115,062	
	有形固定資産	1,531,544	2,099,347	2,008,148	△ 91,199	
	無形固定資産	15,549	11,769	7,989	△ 3,780	
	その他固定資産	204,475	194,917	174,833	△ 20,084	
	負債合計	708,881	1,126,656	1,242,008	115,352	
	流動負債	243,873	264,502	438,027	173,525	
	短期借入金	0	45,000	45,000	0	
	未払金	144,948	101,093	281,147	180,054	
その他流動負債	98,925	118,410	111,881	△ 6,529		
固定負債	465,008	862,153	803,981	△ 58,172		
長期借入金	0	405,000	360,000	△ 45,000		
各種引当金	33,801	23,816	9,814	△ 14,002		
その他固定負債	431,207	433,337	434,167	830		
資本合計	2,680,479	2,911,410	3,212,127	300,717		
資本金	100,000	100,000	100,000	0		
剰余金	2,580,479	2,811,410	3,112,127	300,717		

損益計算書	売上高	1,834,921	1,891,236	2,393,136	501,900	<p>(売上高) 売上高の増加については、移管上屋の賃貸料(415,353千円)や整備した夕風6期ストックヤード(72,040千円)及びシャープール(20,840千円)の賃貸料の増が主な要因である。 (販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の増加については、移管上屋の賃借料(114,699千円)や移管上屋、夕風6期ストックヤード等の減価償却費(124,320千円)及び移管上屋の修繕費(49,367千円)、委託費(21,541千円)及び社員2名退職に伴う退職金(10,209千円)等が主な要因である。 (特別利益、特別損失) 特別利益については、台風被害による保険金(42,090千円)によるものである。また、特別損失については台風被害に伴う施設の改修費(46,420千円)によるものである。</p>
	売上原価	0	0	0	0	
	販売費及び一般管理費	1,477,496	1,517,390	1,905,741	388,351	
	営業利益(損失)	357,425	373,846	487,395	113,549	
	営業外収益	2,555	2,682	1,567	△ 1,115	
	営業外費用	142	121	2,904	2,783	
	経常利益(損失)	359,838	376,408	486,057	109,649	
	特別利益	0	0	42,090	42,090	
	特別損失	6,659	87	46,420	46,333	
	法人税等	122,309	130,390	166,010	35,620	
当期利益(損失)	230,869	245,931	315,717	69,786		
繰越利益剰余金	1,550,679	1,780,410	2,081,127	300,717		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

堺泉北埠頭株式会社

仕組債の保有状況	保有総額＜平成30年3月31日時点＞	保有総額(A)＜平成31年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜平成31年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	10,376	10,796	16,866	6,070	(役員人件費) 役員人件費の増加は、常勤役員1名の増員が要因である。 (職員人件費) 職員人件費の増加は、定年退職職員に対する退職金の支給が主な要因である。
職員人件費	141,229	162,656	165,466	2,810	
退職給付費用	2,868	-510	691	1,201	
減価償却費	195,462	171,168	295,488	124,320	

主要経営指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／売上高	8.4%	9.1%	7.6%	-1.5%	(流動比率) 流動比率は現金預金の増加(350,879千円)及び1年以内に満期をとる投資有価証券(173,890千円)を固定資産から流動資産へ振替したのが主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	80.5%	80.2%	79.6%	-0.6%	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	6.8%	6.1%	7.1%	1.0%	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12) (月)	22.17	25.62	22.33	-3.29	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	19.6%	19.9%	20.3%	0.4%	
流動比率	流動資産／流動負債	671.6%	654.8%	516.7%	-138.2%	
借入金比率	借入金残高／総資産	0.0%	11.1%	9.1%	-2.1%	

6. H30年度 経営目標の達成状況

I. 最重要目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30目標	H30実績 (※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上	埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率 (埠頭上屋・荷捌地の貸付面積×年間契約月数)÷(埠頭上屋・荷捌地の全面積×12か月)	%	89.5	90.6	92.0	40	40	40/40 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 輸入青果物等の取扱量の維持	輸入青果物等の取扱量	千C/T	7,096	6,350	6,757	25	25	25/25 【100%】
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 効率的な経営	売上高営業利益率 (営業利益/売上高)	%	19.8	13.8	20.4	15	15	35/35 【100%】
④ 収益の確保	経常利益	千円	376,408	326,000	486,057	10	10	
⑤ 純資産額の拡充	純資産額	千円	2,911,410	3,091,410	3,212,127	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<ul style="list-style-type: none">・当法人は大阪府の港湾施策及び事業と緊密な連携を保ちながら、事業展開を図ってきたところである。・経営目標の最重点目標の成果指標である「埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率」のうち、上屋については移管上屋12棟を含め目標どおり概ね99.6%の稼働率を達成し、荷捌地については新たな航路誘致で目標どおりの稼働率を達成できたほか、ニュージーランド向け輸出中古車の検疫規制や、台風による輸出中古車の被災により、一時的な外的要因により稼働率を押し上げる結果となり、目標以上の稼働率となった。・「輸入青果物等の取扱量」は、全国的な自然災害の影響で輸入野菜が一時的に輸入されたため目標を上回る取扱量となった。・健全性、採算性、コストの抑制等の指標については、営業経費の抑制に努めることにより「売上高営業利益率」、「経常利益」、「純資産額」の指標は試算していた目標は達成できたほか、計上していた移管上屋の不動産取得税の決定が遅れているため、目標値を大幅に上回る結果となった。	100	A

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>・経営目標は、昨年度に引き続き全ての目標を達成しており評価できる。</p> <p>・埠頭運営事業においては、利用者に対して、民の視点を活かしたきめ細かな対応や、社会情勢の変化に迅速に対応した利用者サービスの向上に取り組むとともに、航路や新規事業者の誘致を図るなど、埠頭のさらなる利用促進・活性化に取り組んでいる。</p> <p>・引き続き、安定的な経営基盤や業績を維持し、着実に利益を確保しながら、より効率的な事業運営に努められたい。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重要目標である「埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率」については、新たな航路誘致や利用者ニーズを踏まえた施設改良や機能の高度化を図ることにより積極的に利用稼働率の向上に努める一方、台風や検疫強化等により貨物の停滞を余儀なくされたことも相まって、目標値を上回った。</p> <p>・「輸入青果物等の取扱量」については、昨年度の取扱量には届かないものの、近年の自然災害の影響により輸入野菜の取扱いが好調なことから、目標を達成した。</p> <p>・財務・効率性の面においても、「売上高営業利益率」、「経常利益」及び「純資産額」について、昨年度に引き続き、目標を着実に達成していることは評価できる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・上屋・保管ヤード事業については、引き続き質の高い利用者サービスを提供しつつ、特に中古車輸出関連サービス施設の整備・誘致など中古車輸出拠点としての更なる機能強化を図ることで、売上を拡大すること。また、老朽化した施設の補修・改修工事を計画的に実施すること。</p> <p>・埠頭運営事業については、31年4月から汐見5号岸壁が新たに運営範囲に加わることから、港湾運営会社の営業力を活かし、航路や新規事業者の誘致を図り、取扱い貨物の増加をめざすこと。</p> <p>・阪神国際港湾株式会社との経営統合を見据え、法人として収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行うこと。</p>

9. 「平成31年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(平成31年2月)

- 抜本的見直し
 - ・阪神国際港湾(株)との経営統合をめざす
 - ・経営統合を見据え、法人として収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行う

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

- 港湾運営会社として主要埠頭（コンテナ・フェリー・RORO）の利用促進・活性化を図るため、営業収益の確保にも留意しながら、民の視点を活かした積極的な営業活動や利用者ニーズを踏まえた取組みに努める。
 - 既存事業については、大阪府から事業移管された上屋を含め、一元化による効率的な管理運営を行うことにより、収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行い、将来的に阪神国際港湾㈱との統合を目指す。
- 大阪府の施策
- 港湾の整備と活用

基本方針

- 1 埠頭事業部門における公的役割の拡大
 - 主要埠頭（コンテナ・フェリー・RORO）の運営について、平成27年12月に港湾運営会社の指定を受け、平成28年4月から業務を開始。
 - 老朽化に伴い維持補修等の対応が必要となっている府営上屋の事業移管を受け、補修・改修等の工事を計画的に実施し、既存上屋と併せて公的上屋の管理運営を一元的に行う。
 - 民の視点及びスケールメリットを活かした効率的な運営を行うことで、利用者サービスの向上に取り組む。
- 2 青果事業の取組みの強化
 - 主要取扱貨物であるシトラス類の貨物量が減少傾向にある中、花卉・野菜等その他貨物の拡大に引き続き取り組み、取扱量の維持と経営資源の有効活用に努める。
- 3 収益の確保、効率的な経営
 - 事業コストの抑制に係る取組みを継続して収益性を高め、事業採算性に配慮した効率的な経営を進める。
 - 未利用施設の発生を極力回避して売上高の低下を防止する。
 - 内部留保金を有効に活用し、効率的な事業運営に努める。
 - 業績の維持、向上による健全な経営を継続して純資産額を拡大し、財務の健全性を強化する。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①埠頭エリアにおける施設の利用率の向上

- 埠頭上屋、荷捌地の利用率
【89.5%(H29実績)→91.6%(R2)】

②輸入青果物等の取扱量の維持

- 輸入青果物等の取扱量
【7,096千C/T(H29実績)→6,350千C/T(R2)】

③効率的な経営

- 売上高営業利益率
【19.8%(H29実績)→16.5%(R2)】

④収益の確保

- 経常利益
【376百万円(H29実績)→423百万円(R2)】

⑤純資産額の拡充

- 純資産額
【29.1億円(H29実績)→34.9億円(R2)】

11. R元年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウエイト(R1)	中期経営計画 最終年度 目標値(R2)
① 埠頭エリアにおける施設の利用率の向上	埠頭上屋・荷捌地の利用率 (埠頭上屋・荷捌地の貸付面積×年間契約月数)÷ (埠頭上屋・荷捌地の全面積×12か月)×100%	%	89.5	92.0	91.4	40	91.6
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○当社では、公的事業の拡大に伴うリスクに備えた安定的な経営を継続させ、大阪府の港湾施策に最大限貢献していくことを目指している。具体的には、民の視点の導入により、利用者ニーズをより的確に把握してサービスの向上を図ること、それにより埠頭の更なる利用促進・活性化を図ることが最大のミッションであり、その成果は結果的に施設の利用率に反映されることになる。</p> <p>○従って、当社に課せられたミッション、並びに経営の安定・強化の観点から最も重要な戦略目標として、「埠頭エリアにおける施設の利用率の向上」を設定した。</p> <p>○なお、成果測定指標に用いる代表的な対象施設として、大阪府から事業移管を受けた「埠頭上屋」と港湾運営会社の主要な経営資源である「荷捌地」を選定し、その利用率を用いることとする。</p>						<p>○埠頭上屋(上屋賃貸事業)</p> <p>1. 移管上屋の補修計画等の立案及び補修工事の実施 2. 利用者へのヒアリングの実施及び機能高度化の実施 3. 可能な限り工事の一括発注によるコストの低減及び効率的な管理運営の実施</p> <p>○荷捌地(埠頭運営事業)</p> <p>1. 中古車輸出機能の強化 ①関連施設用地の使用料を50%減額、又は初期投資費用の軽減により、検査施設やフォトスタジオ等の中古車輸出関連サービス施設の整備・誘致を支援 ②ニュージーランド向け輸出のための検査が厳格化されたことから、中古車の熱くん蒸施設をあらたに誘致 ③岸壁使用料の50%減額により、利用率の低いタ風1号岸壁の利用促進及び船舶の大型化対応のため、岸壁背後荷捌地の中古車移転による荷役スペース拡大 ④タ風保管ヤードの拡張整備</p> <p>2.ポートセールスなどの積極的な営業活動 ①自治体等と連携したセールス活動(セミナーの開催等) ②海外プロモーションの実施 等 ③営業職を活用した新規顧客獲得に向けた営業活動の実施 ④独自の優遇制度を活用したポートセールスの実施 ・コンテナ、フェリーや内航ROROの定期航路の充実・強化の支援のため、船舶大型化・増便や新規航路開設による拡充分に、岸壁使用料等を50%(既存制度との組合せにより最大75%)減額 ・堺北港に新規に進出する事業者の事業開始までの使用料を免除し、初期投資の低減を図ることで進出促進を図る。</p> <p>○質の高い利用者サービスの提供</p> <p>1. 新規の優遇措置制度の検討・立案 利用者ヒアリングや営業活動によって新たなニーズを掘り起こし、利用促進に効果的な優遇措置制度の検討・立案を行う。【埠頭上屋・荷捌地】</p> <p>2. 良好な施設の維持管理 ①日々の点検・巡視業務により、ダメージの大きい箇所、予防保全が効果的な箇所を早期に把握し、補修を実施することで施設を良好な状態に保つ。 ②日常的な営業活動や利用者との対話から施設の早期修繕・安全確保に繋げるとともに、不具合発生時は 即日着手を基本に迅速な対応に努める。 【埠頭上屋】・外壁等の防錆塗装・老朽シャッターの取り換え ・電気設備の補修・消防施設等の点検整備 等 【荷捌地】・舗装補修・ガントリークレーン等の点検・補修 等</p> <p>3. 施設の改良・機能高度化 利用者要望、新たなニーズ・業界の動き等の情報を適確に把握し、可能な部分から施設の改良・機能高度化を実施することで、施設の使いやすさ、操業環境を改善し、利用者との信頼関係の構築、将来にわたる顧客確保に努める。 【埠頭上屋】・照明灯のLED化・土屋周辺支障樹木伐採 等 【荷捌地】・検査施設、フォトスタジオの設置・トイレの設置 等</p>
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>【上屋賃貸事業】</p> <p>○事業移管を受けた府営上屋は老朽化が著しく、補修改修に多額の費用が必要となるが、費用の急激な増加に配慮した計画的な補修改修が課題。</p> <p>○既存上屋と合わせた管理運営の一元化により、スケールメリット活かした効率的な管理運営によるサービスの向上と収益性の向上が課題。</p> <p>【埠頭運営事業】</p> <p>○荷捌地(中古車)の利用率を上げるためには中古車輸出拠点としての更なる機能強化が必要である。</p> <p>○荷捌地(コンテナ)の利用率向上には、利用者ニーズに対応した機能強化やヤードの拡大が必要</p> <p>○船舶の大型化に対応したヤードの確保や利便性の向上が課題</p> <p>【ガバナンスの強化等】</p> <p>○港湾運営会社や上屋の一元管理など業務の拡大への対応には事業推進体制の強化やリスク管理体制の強化が必要</p> <p>○移管上屋の老朽化対策工事など業務量が更に増加するが、人件費の増大を極力抑えつつ、最小限の人員で最大限の効果が発揮できるように配慮して行く。</p> <p>○長期的に更なる専門ノウハウを蓄積し、信頼ある人的ネットワークを構築することで、埠頭運営・ポートセールスの要となるべき営業マンを育成し、施設の利用率の向上に継続的に取り組んで行く。</p>						
活動方針	<p>【上屋・荷捌地の利用率向上の方針】</p> <p>①上屋賃貸事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移管上屋の老朽化対策について、急激な費用増に配慮しつつ、計画的に補修改修を行い、利用率の向上に取り組む。 ・利用者ニーズに応じた改良・機能高度化といったサービスの改善に取り組み、利用促進に繋げていく。 ・既存の埠頭上屋と併せ、公的上屋の管理運営の一元化により、効率的運営とサービスの向上に取り組む。 <p>②埠頭運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荷捌地背後の中古車保管ヤードの拡張や、中古車関連サービス施設の誘致・建設、特にカムシ問題に対する熱燻蒸施設の誘致をはじめ輸出環境の変化に迅速に対応するなど、中古車輸出拠点としての機能強化に取り組む、中古車輸出で全国1位を目指す。 ・サービス向上やポートセールスを強化し、コンテナヤードの利用率の向上に取り組む。 ・環境変化に応じた優遇措置制度を創設することで、新たな利用者の掘り起こしや利用料金の更なる低減及びサービスの向上を図る。 ・利用者ニーズを的確に把握し、維持補修での迅速な対応や施設の改良工事を実施して効率的で使いやすい施設運営に努め、顧客満足度の向上を図る。 ・新たに運営範囲に入る汐見5号岸壁においては、外航船舶(自動車専用船)と内航船舶(ばら積貨物船)が混在するため、利用者との連絡調整を密に行い、効率的な岸壁利用に取り組む。 ・利用者ニーズを把握し、大型化する船舶に対応した施設運営を行う。 						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウエイト(R1)	中期経営計画最終年度目標値(R2)	戦略目標達成のための活動事項
② 輸入青果物等の取扱量の維持	輸入青果物等の取扱量	千C/T	7,096	6,757	6,400	25	6,350	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化や若者の果物ばなれ等全国的な輸入量が減少傾向にあることに加え、シトラス類、バナナなど当センターの主力品目については、価格の高騰や天候不順等の影響で不安定な状況が続くと予想される。 ・また、国内においては、H28、H29年度に台風等の災害の影響で輸入野菜が大幅に増加したが、恒常的な増加要因ではなく、H30年度も同じ輸入量を見込むことはできない。 ・そのことから、シトラス類の主要生産地以外からの輸入拡大を進めるほか、引き続き、花卉や野菜類等その他貨物の集荷拡大に取り組むことで、中期経営計画の目標値の達成を図る。 ・さらに、ユーザーのニーズ把握を行い、施設の充実を図りながら、新商材やTPPの動向を見据えた輸出貨物を取扱える環境を整える。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 効率的な経営	売上高営業利益率 (営業利益/売上高)	%	19.8	20.4	17.9	15	16.5	<ul style="list-style-type: none"> ・青果事業の燻蒸率低下による収益減少、埠頭運営事業(港湾運営会社)の稼働率の向上に向けた新規航路開拓、貨物の集荷を図るための社員2名の増員や老朽化した施設の改修・修繕に係る費用の増加が予想されるなか、精力的な営業活動、顧客満足度の向上により売上高を確保するとともに経費の節減を図り、10%以上の利益率を確保する。
④ 収益の確保	経常利益	千円	376,408	486,057	463,000	10	423,000	<ul style="list-style-type: none"> ・埠頭運営事業(港湾運営会社)の稼働率の向上や中古車ストックヤードの更なる拡張等により売上高を拡大する他、新たに移管された府営上屋の減価償却費や諸税等の初期費用負担が見込まれるが計画的、効率的な運営で軽減を図るなど、安定的な経常利益を確保する。
⑤ 純資産額の拡充	純資産額	千円	2,911,410	3,212,127	3,471,826	10	3,488,000	<ul style="list-style-type: none"> ・府営港湾の運営という公的役割を認識しつつ、埠頭運営事業(港湾運営会社)の円滑な事業推進や発展を目指すほか、新たな事業の収益の増加と費用を抑制し、財務の安定を図り、将来の万一のリスクへの備えや株主への安定的な配当につなげるため、純資産を拡充する。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値